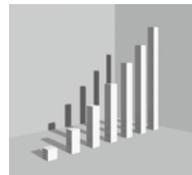


# 最近の統計調査より



調査・解析部

## 12月11日～1月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

### ◇平成28年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況 (平成27年10月末現在)

12月11日 (文部科学省)

- ・平成27年10月末における高等学校卒業予定者の就職内定率 (就職希望者に対する就職内定者の割合) は73.4%で、前年同期から2.3ポイント上昇した。

### ◇全国企業短期経済観測調査 (短観) —12月—

12月14日 (日本銀行)

- ・平成27年12月の全国大企業の業況判断D.I. (「良い」—「悪い」) は全産業で18%ポイント (前期19、先行き13)、製造業で12%ポイント、非製造業で25%ポイントとなった。
- ・雇用人員判断D.I. (「過剰」—「不足」) は、大企業全産業で-12%ポイント (前期-9、先行き-12)、製造業で-5%ポイント、非製造業で-20%ポイントとなった。

### ◇労働経済動向調査—平成27年11月—

12月15日 (厚生労働省)

- ・平成27年11月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.注は、調査産業計33ポイントで18期連続不足超過となった (前回平成27年8月調査29ポイント不足超過)。パートタイム労働者過不足判断D.I.注は、調査産業計29ポイントで25期連続不足超過となった (同28ポイント不足超過)。

注 調査時点において、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

### ◇第13回21世紀出生児縦断調査 (平成13年出生児) 及び第4回21世紀出生児縦断調査 (平成22年出生児)

12月15日 (厚生労働省)

<第13回調査 (平成13年出生児) >

- ・母が有職の割合は第1回調査 (出産半年後) の25.1%から年々増加し、第13回調査 (中学1年生) では76.4%となった。

<第4回調査 (平成22年出生児) >

- ・母が有職の割合は第1回調査 (出産半年後) の35.5%から年々増加し、第4回調査 (3歳6か月) では51.0%となっており、平成13年出生児第4回調査の41.8%に比べ、9.2ポイント高い。

### ◇第10回中高年者縦断調査 (中高年の生活に関する継続調査)

12月16日 (厚生労働省)

- ・第1回調査時 (9年前) に「60～64歳は仕事をしたい」と希望していた、第10回調査時に60～64歳の者のうち、この5年間 (平成21年11月～平成26年10月) に仕事のための免許・資格を「取得した」者 (男9.8%、女5.4%) で「仕事をしている」割合は、男88.6%、女86.3%であった。

### ◇平成27年毎月勤労統計調査特別調査

12月24日 (厚生労働省)

- ・常用労働者1～4人規模の事業所の平成27年7月におけるきまって支給する現金給与額は191,269円で、前年と比べ0.4%減となった。
- ・平成26年8月1日から平成27年7月31日までの1年間における賞与など特別に支払われた現金給与額は216,965円で、前年と比べ4.1%増となった。

### ◇平成27年上半年雇用動向調査

12月24日 (厚生労働省)

- ・平成27年上半年の入職者数は4,593.4千人、離職者数は3,993.7千人で、年初の常用労働者数に対する割合である入職率と離職率はそれぞれ9.7%、8.4%、入職超過率は1.3ポイントの入職超過であった。
- ・平成27年6月末日現在の未充足求人数は1,012.8千人、うちパートタイム労働者分が441.8千人で、それぞれ前年同時点より189.0千人、121.3千人増加した。

### ◇平成27年労働組合基礎調査

12月24日 (厚生労働省)

- ・平成27年6月30日現在における労働組合員数は988万2千人で、前年から3万3千人 (0.3%) 増加となった。
- ・推定組織率は17.4%で、前年から0.1ポイント低下となった。
- ・女性の労働組合員数は312万人で、前年から6万6千人 (2.2%) 増加となった。
- ・パートタイム労働者の労働組合員数は102万5千人で、前年から5万5千人 (5.7%) 増加となった。

## 主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 <sup>1)</sup>	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	前年比	前年比
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2010年	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.4	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1,062	265	54.7	-5.5	2,292,475	-5.9
14	11,082	6,587	6,351	5,595	1,111	236	-	-	2,092,574	-8.7
14年10月	11,085	6,623	6,390	5,629	1,037	232	49.0	-10.4	2,067,430	-7.0
11	11,085	6,590	6,371	5,637	1,307	228	44.6	-11.2	1,956,892	-7.4
12	11,080	6,567	6,357	5,645	1,382	228	44.4	-8.2	1,829,069	-6.9
15年1月	11,077	6,540	6,309	5,611	1,112	235	43.4	-9.5	1,886,534	-6.9
2	11,074	6,548	6,322	5,595	1,057	230	41.6	-7.5	1,956,321	-4.8
3	11,074	6,547	6,319	5,580	1,028	221	41.5	-5.3	2,070,500	-3.9
4	11,073	6,576	6,342	5,578	1,313	219	40.5	-6.5	2,184,420	-5.0
5	11,076	6,624	6,400	5,624	1,058	218	43.1	-12.6	2,119,184	-7.1
6	11,081	6,648	6,425	5,665	1,040	222	46.8	-5.8	2,083,737	-5.8
7	11,076	6,603	6,381	5,632	1,034	220	47.8	-8.2	2,002,174	-5.8
8	11,075	6,603	6,379	5,639	1,044	224	48.0	-5.9	1,943,130	-4.9
9	11,080	6,665	6,439	5,687	1,064	228	47.1	-7.1	1,924,584	-6.7
10	11,082	6,640	6,432	5,704	1,064	206	45.4	-7.3	1,943,349	-6.0
11	11,082	6,588	6,379	5,676	1,100	217	43.1	-3.4	1,868,567	-4.5
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。  
 注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2010年	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
14年10月	-6.7	2,363,217	3.6	1.1	1.10	1.69	1.6	-0.2	1.0	2.8
11	-10.9	2,300,020	2.0	-4.4	1.12	1.69	1.6	-0.2	1.1	2.8
12	-4.7	2,208,920	2.8	5.6	1.14	1.77	1.7	-0.1	1.2	2.8
15年1月	-6.7	2,281,174	3.0	3.0	1.14	1.77	2.0	-0.1	1.1	3.9
2	1.0	2,396,097	3.9	1.7	1.15	1.63	2.1	0.0	0.8	4.9
3	-1.7	2,478,828	4.2	4.7	1.15	1.72	1.9	-0.1	0.6	4.6
4	-7.8	2,359,790	2.7	0.1	1.17	1.77	2.0	0.2	1.3	3.8
5	-10.8	2,258,530	1.1	-4.0	1.19	1.78	2.0	0.3	1.4	3.5
6	-0.4	2,296,733	2.8	6.8	1.19	1.78	2.1	0.4	1.1	4.4
7	-5.9	2,334,354	3.6	4.3	1.21	1.83	2.0	0.6	0.9	4.7
8	-4.0	2,353,699	5.9	4.9	1.23	1.85	2.0	0.8	0.9	4.7
9	-11.7	2,402,077	4.3	0.9	1.24	1.86	2.0	0.6	1.3	3.9
10	-4.0	2,478,479	4.9	5.4	1.24	1.83	r 2.2	r 0.6	r 1.3	r 4.5
11	0.3	2,464,485	7.2	9.3	1.25	1.93	p 2.1	p 0.6	p 1.4	p 3.7
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) p は速報値、r は改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2010年	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	11.2	100.0	-10.9	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	97.5	-0.1	103.5	-1.1	
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	98.7	1.2	102.4	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	100.7	2.1	101.7	-0.7	
14年10月	-0.1	0.4	-0.1	0.4	1.2	2.0	1.9	100.8	-1.4	80.8	-0.4	
11	-0.2	0.3	-0.3	-2.8	-2.7	0.4	1.2	95.0	-1.4	89.4	2.7	
12	0.9	1.4	-0.1	-1.2	-0.7	0.3	1.2	101.2	1.6	185.7	0.0	
15年1月	0.6	0.9	0.3	0.0	0.4	1.3	2.7	104.5	-2.7	88.0	2.6	
2	0.1	0.6	0.0	-0.2	0.5	-0.7	0.0	96.4	-2.3	84.5	2.3	
3	0.0	0.6	0.0	1.5	2.3	-2.4	-1.8	109.0	-3.3	77.5	1.7	
4	0.7	0.9	0.4	1.2	1.5	-2.4	0.0	92.6	-2.6	88.2	0.2	
5	0.7	1.1	0.0	-2.7	-2.9	-1.7	-1.3	97.4	-2.1	91.8	4.7	
6	-2.5	-2.2	0.3	-0.1	0.4	-0.8	1.9	99.6	1.6	128.0	-4.2	
7	0.9	1.3	0.4	-0.3	0.4	-0.7	0.0	99.6	-1.1	136.2	1.9	
8	0.4	0.7	0.3	0.3	0.7	-0.8	2.0	93.5	-2.6	96.4	0.9	
9	0.4	0.6	0.1	-0.9	-0.6	-0.8	1.9	102.8	-2.2	81.5	2.5	
10	r 0.7	r 1.1	r 0.4	r -2.7	r -2.6	r -0.8	r 1.2	r 101.4	r 0.7	r 83.2	r 3.0	
11	p 0.0	p 0.1	p 0.5	p 0.2	p 0.7	p -0.9	p 0.0	p 95.2	p 0.3	p 89.7	p 0.4	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」								厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出			

	就業者数 <sup>4)</sup>					失業率(季調値)					
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 <sup>5)</sup>
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%
2010年	6,257	13,906	3,874	2,913	2,573	5.1	9.6	7.0	7.8	9.3	9.6
11	5,977	13,987	3,879	2,928	2,576	4.5	8.9	5.8	8.1	9.2	9.7
12	6,270	14,247	3,913	2,960	2,580	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5
13	6,311	14,393	3,953	2,995	2,576	4.0	7.4	5.2	7.6	10.3	10.9
14	6,351	14,631	3,987	3,064	2,580	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2
14年10月	6,354	14,726	-	-	-	3.5	5.7	5.0	5.8	10.5	10.1
11	6,350	14,733	-	-	-	3.5	5.8	4.9	5.6	10.5	10.0
12	6,376	14,744	4,017	3,088	2,575	3.4	5.6	r 4.9	r 5.6	10.5	9.9
15年1月	6,374	14,820	-	-	-	3.6	5.7	4.8	5.5	10.4	9.8
2	6,376	14,830	-	-	-	3.5	5.5	4.8	5.5	10.4	9.7
3	6,366	14,833	3,992	3,094	2,558	3.4	5.5	4.8	5.5	r 10.4	9.7
4	6,338	14,852	-	-	-	3.3	5.4	4.7	5.6	10.3	9.6
5	6,357	14,880	-	-	-	3.3	5.5	4.7	5.6	10.4	9.6
6	6,391	14,874	3,994	3,087	2,585	3.4	5.3	r 4.6	5.5	r 10.4	9.5
7	6,378	14,884	-	-	-	3.3	5.3	4.6	r 5.4	r 10.5	9.4
8	6,375	14,904	-	-	-	3.4	5.1	r 4.6	r 5.3	r 10.6	9.3
9	6,399	14,880	-	-	-	3.4	5.1	4.5	5.2	r 10.4	r 9.2
10	6,396	14,912	-	-	-	3.1	5.0	4.5	-	r 10.3	r 9.2
11	6,358	14,936	-	-	-	3.3	5.0	4.5	-	10.1	9.1
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			

注4)ドイツ、イギリス、フランス:四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。